



2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月6日

上場会社名 オルガノ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6368 URL <https://www.organo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内倉 昌樹

問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部 経理部長 (氏名) 安藤 実

TEL 03-5635-5111

四半期報告書提出予定日 2020年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	67,352	9.5	7,475	160.2	7,419	155.3	5,151	198.9
2019年3月期第3四半期	61,528	22.7	2,872	352.9	2,906	296.3	1,723	435.0

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 5,029百万円 (208.8%) 2019年3月期第3四半期 1,628百万円 (156.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	450.41	
2019年3月期第3四半期	150.19	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	103,389	58,861	56.8
2019年3月期	101,257	54,795	54.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 58,742百万円 2019年3月期 54,657百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		29.00		44.00	73.00
2020年3月期		47.00			
2020年3月期(予想)				47.00	94.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	97,500	5.7	9,500	44.8	9,350	43.0	6,200	39.2	542.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料8ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	11,589,925 株	2019年3月期	11,589,925 株
期末自己株式数	2020年3月期3Q	136,054 株	2019年3月期	166,788 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	11,436,336 株	2019年3月期3Q	11,473,155 株

当社は、役員向け株式交付信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定上控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、内需の底堅い動きを背景に緩やかな回復基調を保っているものの、米中の貿易摩擦に端を発する世界的な貿易量の減少や、中国経済の減速などから2019年の輸出額が3年ぶりの減少となり、世界経済についてもIMFが2020年の見通しを再び下方修正するなど、先行きに不透明感が残る状況が続いております。

当社グループの主要市場である電子産業分野の生産・設備投資動向につきましては、データセンター投資の落ち込みなどを背景にメモリー半導体の設備投資が停滞する中、演算用のロジック半導体や画像処理向けの半導体などの分野では積極的な設備投資が見られるなど、分野によって温度差がある状況で推移しております。

このような状況の下、当社グループはコスト競争力の強化と生産性・収益性の改善、差別化商品・技術の創出を目指し「電子産業分野の拡大」、「機能商品事業の強化」、「新規事業の創出」を重点課題として各種の取組みを進めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、受注高81,178百万円（前年同期比4.6%増）、売上高67,352百万円（同9.5%増）、営業利益7,475百万円（同160.2%増）、経常利益7,419百万円（同155.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5,151百万円（同198.9%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法等を変更しているため、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分に基づいております。

[水処理エンジニアリング事業]

受注高につきましては、国内の一般産業分野が堅調に推移する中、電子産業分野において、ファウンドリーを中心とした台湾の大型投資の回復や、国内で大型半導体プロジェクトの受注に成功したことなどから、受注高67,364百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

売上高につきましては、電子産業分野において国内の大型プロジェクトを中心にプラント部門の売上高が増加したことに加え、メンテナンスや設備改造などのソリューション部門についても、電子産業分野を中心に各分野で好調に推移したことから、売上高53,425百万円（同12.0%増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加による増収効果に加え、プラント部門における各種の利益改善・コストダウン施策による収益性の改善や、比較的利益率の高いソリューション部門の売上拡大などによって利益率が改善し、営業利益6,458百万円（同259.6%増）となりました。

[機能商品事業]

輸出の減少などを背景に企業の生産活動に弱含みの動きがあり、これまで順調に推移してきた売上の伸びに若干鈍化が見られたものの、標準型機器・フィルター、及び各種水処理薬品の販売が堅調に推移し、前年同期と同水準の受注高13,813百万円（前年同期比1.4%減）、売上高13,926百万円（同0.8%増）となりました。

一方、利益面につきましては、新商品・新技術への開発投資や海外展開の拡大に向けた生産・販売体制の拡充など将来に向けた事業強化コストが増加した結果、営業利益1,017百万円（同5.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,131百万円増加し、103,389百万円となりました。これは主に、現金及び預金1,459百万円の減少に対し、仕掛品を中心としたたな卸資産3,432百万円の増加によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,934百万円減少し、44,527百万円となりました。これは主に長期借入金1,944百万円の増加に対し、支払手形及び買掛金3,573百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4,065百万円増加し、58,861百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金4,103百万円の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

受注高・売上高の通期予想につきましては、水処理エンジニアリング事業における電子産業分野の設備投資動向や、受注したプロジェクトの工事進捗、メンテナンスや設備の改造提案等のソリューション部門の売上の状況から2019年10月24日発表の予想を上回る受注高107,000百万円（前回発表比7.0%増）、売上高97,500百万円（同0.5%増）を見込んでおります。

利益面につきましては、水処理エンジニアリング事業において、各種の収益改善・コストダウン施策によって、プラント部門を中心に仕上原価の低減による利益率の改善が見込まれること、比較的利益率の高いソリューション部門の売上拡大が見込まれることから、営業利益9,500百万円（同11.8%増）、経常利益9,350百万円（同12.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6,200百万円（同10.7%増）を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,276	9,817
受取手形及び売掛金	40,256	41,584
リース投資資産	13,574	12,148
商品及び製品	4,717	5,318
仕掛品	2,717	5,532
原材料及び貯蔵品	1,426	1,443
その他	2,206	2,563
貸倒引当金	△139	△139
流動資産合計	76,037	78,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,850	17,832
減価償却累計額	△12,339	△12,520
建物及び構築物（純額）	5,511	5,311
機械装置及び運搬具	5,576	5,729
減価償却累計額	△4,879	△4,989
機械装置及び運搬具（純額）	696	740
土地	12,288	12,281
建設仮勘定	45	107
その他	4,968	5,002
減価償却累計額	△4,236	△4,246
その他（純額）	731	756
有形固定資産合計	19,272	19,196
無形固定資産	1,209	1,081
投資その他の資産		
投資有価証券	1,621	1,799
繰延税金資産	2,628	2,670
その他	767	657
貸倒引当金	△278	△284
投資その他の資産合計	4,739	4,842
固定資産合計	25,220	25,121
資産合計	101,257	103,389

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,516	14,943
短期借入金	13,458	13,871
未払法人税等	1,546	1,386
前受金	1,499	2,069
賞与引当金	1,165	601
製品保証引当金	321	247
工事損失引当金	84	77
役員株式給付引当金	95	77
その他の引当金	-	12
その他	3,242	2,932
流動負債合計	39,930	36,219
固定負債		
長期借入金	200	2,145
繰延税金負債	8	9
退職給付に係る負債	6,209	6,076
その他	111	76
固定負債合計	6,531	8,308
負債合計	46,462	44,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,225	8,225
資本剰余金	7,508	7,508
利益剰余金	39,967	44,070
自己株式	△629	△534
株主資本合計	55,071	59,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	273	293
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△193	△392
退職給付に係る調整累計額	△494	△428
その他の包括利益累計額合計	△414	△527
非支配株主持分	138	119
純資産合計	54,795	58,861
負債純資産合計	101,257	103,389

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	61,528	67,352
売上原価	46,788	47,490
売上総利益	14,739	19,861
販売費及び一般管理費	11,866	12,386
営業利益	2,872	7,475
営業外収益		
受取利息	12	30
受取配当金	26	26
持分法による投資利益	106	150
その他	70	70
営業外収益合計	214	278
営業外費用		
支払利息	56	104
為替差損	11	94
貸倒引当金繰入額	93	78
その他	19	56
営業外費用合計	181	334
経常利益	2,906	7,419
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	-	4
施設利用権売却益	-	0
特別利益合計	3	5
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産廃棄損	6	10
投資有価証券評価損	161	-
特別損失合計	168	10
税金等調整前四半期純利益	2,742	7,414
法人税等	1,032	2,270
四半期純利益	1,709	5,143
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△13	△7
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,723	5,151

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,709	5,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44	18
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△125	△198
退職給付に係る調整額	91	65
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	1
その他の包括利益合計	△80	△113
四半期包括利益	1,628	5,029
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,654	5,037
非支配株主に係る四半期包括利益	△25	△7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジニアリング 事業	機能商品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,717	13,811	61,528	—	61,528
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	237	238	△238	—
計	47,717	14,049	61,766	△238	61,528
セグメント利益	1,795	1,077	2,872	—	2,872

(注) セグメント利益は、営業利益ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジニアリング 事業	機能商品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	53,425	13,926	67,352	—	67,352
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	249	250	△250	—
計	53,426	14,176	67,602	△250	67,352
セグメント利益	6,458	1,017	7,475	—	7,475

(注) セグメント利益は、営業利益ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、中期経営計画において機能商品事業を重点分野の一つとしており、新商品開発や海外市場での生産・販売体制の確立に取り組んでおります。第1四半期連結会計期間より、機能商品事業の強化に伴う業績管理区分の見直しを行い、従来「水処理エンジニアリング事業」に含まれていた海外現地法人の機器・薬品事業を「機能商品事業」に含める変更をしております。また、重点分野である機能商品事業の業績を連結ベースでより適切に評価するため、セグメント間の内部売上高又は振替高の測定方法を変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。